



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,831	△0.7	896	△10.2	1,316	△4.2	408	△31.9
30年3月期第2四半期	48,151	△0.3	998	△17.1	1,374	△12.1	600	△10.4

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 1,532百万円 (△54.8%) 30年3月期第2四半期 3,388百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.65	—
30年3月期第2四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	215,707	158,032	68.1
30年3月期	240,818	158,480	61.3

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 146,954百万円 30年3月期 147,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	33.00	33.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	185,000	3.4	15,000	0.8	15,800	△5.2	9,880	△8.6
								160.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

なお、特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)石田工業所は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	61,537,219 株	30年3月期	61,537,219 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

31年3月期2Q	64,498 株	30年3月期	64,472 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	61,472,729 株	30年3月期2Q	61,472,799 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は増加しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は765億円（前年同四半期比113%）となり、連結売上高は478億円（前年同四半期比99%）となりました。

利益については、連結営業利益は8億96百万円（前年同四半期比90%）、連結経常利益は13億16百万円（前年同四半期比96%）となりました。また親会社株主に帰属する連結純利益は4億8百万円（前年同四半期比68%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、2,157億7百万円（前連結会計年度末は2,408億18百万円）となり、251億11百万円減少しました。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い未成工事支出金等が増加したものの、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権が減少したことです。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、576億74百万円（前連結会計年度末は823億38百万円）となり、246億63百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,580億32百万円（前連結会計年度末は1,584億80百万円）となり、4億47百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が平成30年6月22日開催の第76期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)石田工業所は重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357	18,624
受取手形・完成工事未収入金等	84,784	25,131
電子記録債権	3,597	966
有価証券	19,400	28,999
未成工事支出金等	27,087	51,070
その他	1,450	2,620
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	153,675	127,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,220	19,088
土地	14,358	14,951
その他(純額)	6,231	6,238
有形固定資産合計	39,809	40,277
無形固定資産	3,466	3,310
投資その他の資産		
投資有価証券	40,174	40,770
繰延税金資産	1,910	1,931
その他	1,794	2,017
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	43,866	44,708
固定資産合計	87,142	88,295
資産合計	240,818	215,707
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,896	18,442
電子記録債務	11,157	7,659
短期借入金	400	100
未払法人税等	4,713	739
未成工事受入金	3,950	6,673
完成工事補償引当金	30	23
工事損失引当金	618	877
賞与引当金	5,625	3,361
役員賞与引当金	90	14
その他	5,835	2,277
流動負債合計	65,318	40,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	133
退職給付に係る負債	13,876	14,110
その他	3,018	3,260
固定負債合計	17,019	17,504
負債合計	82,338	57,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	118,218	116,655
自己株式	△24	△24
株主資本合計	134,480	132,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,417	14,194
退職給付に係る調整累計額	△179	△158
その他の包括利益累計額合計	13,237	14,036
非支配株主持分	10,762	11,078
純資産合計	158,480	158,032
負債純資産合計	240,818	215,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	48,151	47,831
完成工事原価	41,051	40,934
完成工事総利益	7,099	6,897
販売費及び一般管理費	6,101	6,000
営業利益	998	896
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	350	384
その他	121	111
営業外収益合計	486	508
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	110	88
その他	0	0
営業外費用合計	110	88
経常利益	1,374	1,316
特別利益		
固定資産売却益	168	0
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	168	4
特別損失		
固定資産除売却損	53	83
特別損失合計	53	83
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,237
法人税等	601	515
四半期純利益	888	722
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	408

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	888	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,430	776
退職給付に係る調整額	61	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	12
その他の包括利益合計	2,499	810
四半期包括利益	3,388	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,087	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	300	325

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	34,992	38,395	3,403	9.7
一般電気工事	18,707	22,705	3,998	21.4
情報通信工事	13,051	14,643	1,591	12.2
そ の 他	816	829	12	1.5
合 計	67,568	76,574	9,005	13.3

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	27,898	27,018	△880	△3.2
一般電気工事	13,338	14,236	898	6.7
情報通信工事	5,495	5,013	△481	△8.8
そ の 他	1,419	1,563	144	10.2
合 計	48,151	47,831	△319	△0.7

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。